

令和3年度兵庫県私立学校生徒授業料軽減 臨時特別補助制度について

兵庫県では、経済的不況に起因する失業、倒産等の家計急変の理由から、授業料の負担が困難となられた方を対象に、私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助制度を実施します。

申請を希望される場合は、学校へ申請してください。

なお、申請の要件、授業料の軽減額などの詳しいことは学校にお問い合わせください。

授業料軽減（臨時特別）を受けられる人

◆ 対象者の条件

- 児童生徒が兵庫県・大阪府・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県に設置されている私立小・中・高等学校・中等教育学校（いずれも通信制除く。）に、令和3年度に在籍していること。
- 保護者(学校教育法第16条に定める子に対して親権を行う者)が兵庫県在住であること。
- 令和3年1月から12月までの間に、保護者の失業、倒産等による家計急変が生じたこと（令和3年1月～3月までの間に家計急変した場合は、令和3年4月1日時点で急変状態が継続していること）。
- 保護者の前年収入と家計急変後の年収見込を比較し、収入区分(下表参照)が低くなること。
 ※ 軽減される期間は申請した年度のみで、同一の事由で申請できるのは学校在籍中に1回のみです。
 ※ 授業料軽減補助金(一般分)との併用はできません。

◆ 軽減される額

保護者全員（合算）の令和3年度（令和2年分）市(町)県民税課税状況と家計急変後1年間の年収見込に応じて決定します。

高等学校

収入区分（保護者全員の合算） 上段：年収目安 （下段：所得確認基準額※）		軽減金額（年額） 上段：臨時特別補助額 （下段：国就学支援金と合わせた授業料軽減額）		
前年収入	家計急変後の 収入見込	兵庫県内の 私立高等学校	京都府内の 私立高等学校	大阪府、岡山県、鳥取県、 滋賀県、奈良県、和歌山県、 徳島県内の私立高等学校
590万円未満程度 (154,500円未満)	—	対象外 ※授業料軽減補助金一般分を適用します。		
730万円未満程度 (217,700円未満)	590万円未満程度 (154,500円未満)	289,200円 (408,000円)	144,600円 (263,400円)	72,300円 (191,100円)
910万円未満程度 (304,200円未満)	730万円未満程度 (217,700円未満)	100,000円 (218,800円)	50,000円 (168,800円)	25,000円 (143,800円)
910万円以上 (304,200円以上)	910万円未満程度 (304,200円未満)	168,800円 (168,800円)	84,400円 (84,400円)	42,200円 (42,200円)

小・中学校

収入区分（保護者全員の合算） 上段：年収目安 （下段：所得確認基準額※）		軽減金額（年額）
前年収入	家計急変後の収入見込	
590万円未満程度 (154,500円未満) ※前年収入非課税の 場合は裏面も参照	所得確認基準額が前 年を下回ること	289,200円
730万円未満程度 (217,700円未満)	590万円未満程度 (154,500円未満)	289,200円
910万円未満程度 (304,200円未満)	730万円未満程度 (217,700円未満)	100,000円
910万円以上程度 (304,200円以上)	910万円未満程度 (304,200円未満)	100,000円

※所得確認基準額については、裏面をご参照ください。

※小・中学校で前年収入非課税の場合は裏面の要件もご確認ください。

※急変後1年間の収入見込額が前年収入区分と同じ区分になる場合は対象外です。授業料軽減一般分を申請してください。

○ 小・中学校で前年収入非課税の場合

以下のすべてを満たす場合、対象とします。

1. 給与収入（もしくは営業所得）が前年を下回ること
2. 急変後の収入見込みが下記を満たすこと

世帯構成	年収見込
2人世帯	2,044,000 円未満
3人世帯	2,214,286 円未満
4人世帯	2,714,286 円未満
5人世帯	3,214,286 円未満
6人世帯	3,700,000 円未満
7人世帯	4,137,500 円未満

※世帯は親権者及び親権者に扶養されている家族の合計人数とします。

<ご注意>

※ 年度途中で転退学する（した）場合は、当該児童生徒の在籍期間（授業料に未納がある場合は授業料納入月数を限度とします。）のみを補助対象とし、月割りで計算します。

◆ 申請書類の提出

申請を希望する方は、**添付書類とあわせて9月3日(金)までに事務室に提出**してください。

期限後であっても随時受付しておりますが、給付が遅れる場合があります。（最終締切:1月13日）
（事務室は8月10日(火)～8月21日(土)は夏季休業となります。）

※郵送で提出される場合は、簡易書留扱いとしてください。

◆ 申請書類

① 授業料軽減（臨時特別）申請書

② 事由の発生を証明する書類

離職票や雇用保険受給資格者証の写し、破産、民事再生、会社更正、会社整理など法的手続書類の写し、税務署や県税事務所への廃業届など

新型コロナウイルス対策の影響による収入減少があった者等を対象として、国及び地方公共団体等が実施する公的支援受給証明書など

③ 保護者の居住地及び扶養親族の年齢を確認する書類（世帯全員分の住民票）

④ 所得区分を判定するための書類

④-1 前年収入を確認するための書類

令和3年度（令和2年分）給与所得等に係る特別徴収税額の変更・決定通知書、納税通知書、課税証明書及び補足様式 など

※就学支援金の手続きで提出済みの場合は省略可

④-2 急変後1年間の年収見込みを確認するための書類

（会社発行の収入見込証明、税理士又は公認会計士の作成した証明書類など）

④-3 扶養関係を確認するための書類（健康保険証など、保護者が扶養する者全員分）

⑤ 申立書

※ 上記書類のほかにも、追加書類の提出を求める場合があります。

◆ 決定の通知

授業料軽減の対象者として決定された場合は、軽減額等を学校から通知します。

なお、虚偽の申請等が判明した場合は、軽減措置を取り消します。

令和3年度所得確認基準額とは？

以下の計算式により算出します。

[計算式]

市町民税の課税標準額×6%－市町民税の調整控除の額※

※政令都市の場合は、「調整控除の額」に3/4を乗じて計算します。

ご自身の課税標準額などは、マイナポータルで「あなたの情報」から確認できます。
（マイナンバーカードが必要です）

マイナポータルHP



マイナンバー 総合フリーダイヤル
0120-95-0178

兵庫県

整理番号

授業料軽減（臨時特別）申請書

令和 年 月 日

学校法人 理事長 様
 (学校名)

令和3年度授業料軽減補助（臨時特別）を受けたいので必要書類を添えて申請します。

※はじめに、次の3点を確認の上、☑をつけてください。

- 私は、この補助金の申請に必要な範囲において、学校及び兵庫県が保有している当該生徒及び親権者等の個人情報を利用することに同意します。
- この申請書及び申請内容に虚偽の記載があった場合は、兵庫県の求めに従い給付された金額を即時返還します。
- 申請後、世帯収入の状況に変更があれば学校に申し出ます。

【1】申請者（保護者）

名前		生徒との続柄	
住所	〒 ー 兵庫県	電話番号	ー ー
		電子メール	

【2】生徒

名前		学年・組	
----	--	------	--

【3】扶養親族の状況

保護者が扶養する親族全員分の状況を記載してください。

扶養親族の状況	続柄※	名前	生年月日（年齢）	職業・学校名
			(歳)	
			(歳)	
			(歳)	
			(歳)	
			(歳)	

※続柄は対象となる高校生等を基準にご記載ください。

※年齢は令和3年4月1日時点の年齢をご記載ください。

【4】家計急変の発生日

発生日	令和 年 月	家計急変の事由	失業・倒産・その他 ()
-----	--------	---------	---------------

※学校記入欄

令和3年度所得確認基準額 円

家計急変後所得確認基準額 円 支給予定額 円

【会社作成の給与支払見込証明書の例】

給 与 支 払 見 込 証 明 書

住 所 _____

氏 名 _____

給与減少発生年月		年 月				
給 与 等	最近3ヵ月間 の月給	年 月分		円		
		年 月分		円		
		年 月分		円		
	給与減少発生年月以後 1年間の賞与、臨時手当等の額			円		
	給与減少発生年月以後 1年間の給与見込額	年 月から 12ヵ月間(1年間)		円		
扶養家族 控除 申告書	氏 名	続柄	年齢	氏 名	続柄	年齢

上記の者は当社に勤務しており、当社業績不振のため〇年〇月から給与(賞与)を減額しています。
給与減少発生年月以後1年間の給与見込額は、上記のとおりであることを証明します。

年 月 日

事業所所在地 _____

事業所名 _____

代表者氏名 _____

印

電 話 () _____

(注)「給与減少発生年月以後1年間の給与見込額」の欄は、賞与、臨時手当等も含めて記入してください。
所得税法上非課税となる通勤に要する手当は含めないでください。

【税理士又は公認会計士による収入見込証明の例】

収入見込証明書

年 月 日

事業所名 _____

代表者職氏名 _____

1. 収入証明(すべての収入について書いてください)

(1) 収入減少発生年月 年 月

(2) 収入の状況

区 分	収入減少発生日	最近3カ月分		
	月分	月分	月分	月分
売上総額(ア)				
必要経費総額(イ)				
差引手取収入(ア)-(イ)				

上記を踏まえた収入減少発生後1年間の収入見込額(年 月～ 年 月分)

売上総額見込(a)	
必要経費見込(b)	
差引手取収入(a)-(b)	

上記のとおり証明します。

所在地 _____
事務所名 _____
担当者職氏名 _____ 印
電 話 () - _____

【自営業で収入を自己申告する、又は勤務先から収入証明を得られず自己申告する場合のみ利用】

収入申告書

年 月 日

兵庫県知事 様

申告者住所

氏 名

電話番号

電子メール

収入について次のとおり申告します。

記載に虚偽の内容があった場合は、直ちに軽減補助金を返還します。

1. 収入申告(すべての収入について書いてください)

(1) 収入の種別(具体的に書いてください())

(2) 収入の状況

区 分	家計急変発生月	最近3ヶ月分		
		月分	月分	月分
収入総額(ア)				
内 訳				
働いた日数※				
1日平均働いた時間※				
必 要 経 費 (イ)				
差引手取収入(ア)－(イ)				
主 な 収 入 先				

- ・この用紙は勤務及び給与支払見込証明書を提出できない人について使用してください。
- ・事業収入の場合控除できるものは一般に、原材料費、仕込代、店舗の家賃、地代、交通費等ですが業種により状況が異なりますので具体的に書いてください。
- ・※印欄は日給及び時間給で給与証明のとれない人のみ記入してください。
- ・日雇い等による日給の場合は主な収入元の名称を書いてください。
- ・状況に応じて、追加で証拠書類の提出を求める場合があります。
- ・記載内容に虚偽の事実があった場合は、直ちに補助の決定を取り消します。
間違いがないかよくご確認の上、学校に提出してください。